

ディスクロージャー分析 ～気候変動（TCFD）に関する開示分析～

2021.9.15

当ディスクロージャー分析レポートでは、2021年の有価証券報告書に「気候変動」又は「気候関連」のキーワードを記載している会社及びTCFD提言の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目を記載している会社を調査対象として、有価証券報告書にどのように記載されているか調査・分析を実施した。

はじめに

昨今、機関投資家がサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）、特に気候変動などの地球環境問題への配慮に対する企業の取り組みに関心を寄せている。機関投資家が企業に対して求めているのは、気候変動が企業に与えるリスクと機会を分析し、それをどのように管理・分析し経営としてガバナンスを機能させているかについて自ら開示することである。

そして、2021年6月に改訂・公表された上場企業に適用するコーポレートガバナンス・コード（以下、「CGコード」という）では、来年4月に東証の市場再編でプライム市場上場会社においては、TCFD又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量の充実を進めるべきであるとされている。

TCFDとは、2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」のことで、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援すること等を目的とした提言を行っている。今後、プライム市場

上場を目指す会社を中心として、このTCFDの枠組みに基づいた情報開示の質と量の充実を進めることになり、積極的な開示が求められる。

現状では東証の上場規則としてのCGコードにおける開示だが、今後、この気候変動に関する開示が有価証券報告書で義務化されるかもしれないとも言われており、その場合にはTCFDの枠組みに基づいて開示することが考えられる。TCFDで推奨されている開示は大きく分けて、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つであり、この開示の枠組みに従った内容が有価証券報告書において開示要請がなされる可能性があると考えられる。

調査結果について

JPX日経インデックス400（2021年8月現在）の3月末決算の会社（298社）を対象にした調査では、2021年の有価証券報告書に「気候変動」又は「気候関連」のキーワードを記載していた会社は191社（327件）あり、有価証券報告書のどの項目に記載しているかについては、以下のとおりである。

項目	2020年	2021年
企業の概況» 2【沿革】	1	1
事業の状況» 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	68	106
事業の状況» 2【事業等のリスク】	128	170
事業の状況» 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13	22
事業の状況» 5【研究開発活動】	2	3
コーポレート・ガバナンスの状況等»（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】	8	14
コーポレート・ガバナンスの状況等»（3）【監査の状況】	2	1
コーポレート・ガバナンスの状況等»（4）【役員の報酬等】	2	3
経理の状況»連結財務諸表»連結財務諸表注記»	-	3
保証会社情報» 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	1	1
監査報告書	-	3
合計	225	327

（注）2020年は151社（225件）

2020年と同様に【事業等のリスク】と【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】に「気候変動」又は「気候関連」のキーワードを記載しているケースが大半を占めていた。中でも【事業等のリスク】には170社が記載しており、対象会社のうちの約6割の会社が【事業等のリスク】に「気候変動」又は「気候関連」のキーワードを記載していた。

先に述べたTCFDは2017年に最終報告書（TCFD提言）を公表しており、このTCFD提言では、気候変動が自社に与えるリスクと機会について企業が自らシナリオ分析を行ったうえで、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目を開示することが推奨されているが、簡単に取りまとめると次のようになる。

要求項目	ガバナンス ：気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	戦略 ：気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重大な場合は、開示する	リスク管理 ：気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する	指標と目標 ：気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する
推奨される開示内容 a)	気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制の説明をする	組織が選別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する	組織が気候関連リスクを選別・評価するプロセスを説明する	組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
推奨される開示内容 b)	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する	Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する
推奨される開示内容 c)		2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンス（注）について説明する	組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されるかについて説明する	組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する

（注）レジリエンスとは、シナリオ分析によって示唆された複数の未来に対して、自社が存続可能であることを示すものである。

レジリエンスの開示の例としては、中長期のリスク（移行リスクや物理的リスク）や機会を抽出し、それぞれに対する管理・取組状況等を記載する方法が考えられる。

参考資料：気候関連財務情報開示に関するガイダンス2.0

上記の4項目すべてを有価証券報告書で開示していた会社は、JPX日経インデックス400の3月末決算の会社では3社と限られていたため、

調査対象を上場会社全社としたところ、2021年は11社あり、詳細は以下のとおりである。

	2020年	2021年
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】にて、項目ごとに情報開示を行っていた会社	1	5
2【事業等のリスク】にて、項目ごとに情報開示を行っていた会社	1	3
項目ごとの情報開示は行っていないが、TCFDの4項目を記載していた会社	-	3
合計	2	11

4つの項目ごとに開示を行っていた会社（8社）は、TCFD提言で推奨されていたシナリオ分析を行い、中長期のリスク（移行リスクや物理的リスク）や機会を記載し、温室効果ガス

（G H G）排出量の削減目標を記載していた。

以下では、上記の4項目すべてを有価証券報告書で開示していた事例を紹介する。

（株）ダスキン（抜粋）

④気候変動への取り組みとTCFDへの対応

当企業集団は、気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しております。気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の要請に基づいた情報開示を進めるため、気候関連のリスクを低炭素経済への移行リスク、気候変動の物理的影響に伴うリスクに分類し、検討を進めております。

<ガバナンス>

気候変動に関わる基本方針や主要事項等を検討・審議する組織として、取締役会の諮問機関であり、社外取締役、執行役員、常勤監査役をメンバーとする「サステナビリティ委員会」を設置。更にその下部組織として全社の環境政策・方針を決定する「品質・環境会議」、環境政策を進捗管理する「環境連絡会」を設置することで、取締役会等がリスクと機会の実態を把握・監視できる体制を整備し、気候変動に関するガバナンスの強化を進めております。

<戦略>

異常気象など気候変動に起因する影響は徐々に深刻化しており、気候変動への対応は地球規模の課題と認識しております。環境方針で掲げた脱炭素社会の実現に貢献するため、2030年から2050年の近未来の世界における気候変動に伴う物理的な変化と、社会経済的な移行に関する複数のシナリオ分析から、当社のビジネスにどのような財務インパクトが想定され、どのような対応策が考えられるかを検討し、戦略の策定を進めてまいります。

気候変動に関するリスク

	カテゴリー	外部環境変化	キードライバー	事業への影響	財務インパクト
移行 リスク	政策・法規制	G H G (温室効果ガス) 排出規制の強化	炭素税率の上昇	租税コストの増加	製品・サービス原価の増加
	技術		競合他社の省エネ技術の進歩	次世代製品の開発(メーカーとの提携による開発)の遅れ	収益の減少
	市場と評判	気候変動に対する市場感度の向上	G H G 排出量を削減しない企業へのダイベストメント(投資撤退)	G H G 排出量の削減に関する取り組みコスト増加	資本調整コストの増加
物理的 リスク	急性的	平均気温の上昇	台風の巨大化 台風の発生頻度の増加	工場・店舗の浸水頻度の増加、停電頻度の増加	資本調整コストの増加
	慢性的	海面水位の上昇		調達・物流チャネルの断絶	復旧コストの増加
		降雨パターンの変化		従業員の被災による出勤停止の増加	復旧までの売上高の減少
		平均気温の上昇	農産物(小麦、コーヒー等)の生産量減少	原材料費の高騰	売上原価の増加

気候変動に関連する機会

	カテゴリー	外部環境変化	キードライバー	事業への影響	財務インパクト
機会	資源効率	次世代自動車普及	蓄電池価格の低下	車両維持トータルコストの低下	費用の減少
	エネルギー源	再エネ機器・技術の普及	電気料金の低下	製品・サービス原価の減少	
	市場	消費者の嗜好変化	環境に配慮した製品需要の増加	サーキュラーエコノミー(循環型経済)製品・サービスの需要の増加	収益の増加

<リスク管理>

気候変動によって、各事業に重要な財務上の影響を与える可能性の大小を定性的に暫定評価しました。その評価結果を踏まえて検討を重ね、最終的に当企業集団及び加盟店にとって事業継続に与える影響が大きいと想定されるキードライバーを特定しました。今後、特定したキードライバーに対して、シナリオ分析を用いて評価し、リスク管理を行ってまいります。

(採用シナリオ)

- I P C C R C P 8.5 シナリオ等：産業革命以前より平均気温が 4℃以上上昇する世界
- I P C C S R 1.5 シナリオ等：平均気温の上昇が 1.5℃以下に抑えられる世界

<指標と目標>

脱炭素社会の実現に貢献するため、2030 年までに当社グループの事業活動で消費する電力の 50%を再生可能エネルギーに切り替える目標と自社拠点での C O 2 排出量 46%減(2013 年度比)の削減目標を設定しております。

また、情報開示の正確性・透明性を確保するため、Scope1,2,3 のエネルギー使用量及び C O 2 排出量について第三者保証を取得しております。

(注) S c o p e 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

S c o p e 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

S c o p e 3：S c o p e 1、S c o p e 2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

おわりに

気候変動が事業運営に重要な影響を及ぼす場合には、【事業等のリスク】に気候変動リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容、当該リスクへの対応策を記載するなど、具体的に記載することが求められる。加えて、今回のCGコードの改訂を受けて、TCFD

の枠組みに基づいて気候変動による自社のビジネスへの影響（リスク・機会）を検討し、開示することが必要不可欠となってくると考えられる。現状では、TCFDの枠組みに基づく有価証券報告書への記載はごく僅かであるし、果敢に開示している企業においてもまだまだ記載は具体性を欠く内容が多い。今後は積極的で且つ具体的な透明性の高い情報開示が期待される。

以 上